

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	政府出資金	113,563,682,061	—	48,720,000	113,514,962,061	国庫納付による減
	計	113,563,682,061	—	48,720,000	113,514,962,061	
資本剰余金	施設費による固定資産の取得	10,526,662,198	33,611,857	—	10,560,274,055	取得による増
	施設費による非償却資産の取得	1,682,900,000	—	—	1,682,900,000	
	運営費交付金による非償却資産の取得	840,840	—	—	840,840	
	損益外除売却差額	▲293,642,073	—	28,567,506	▲322,209,579	除却による増
	その他	4,396,090	—	61,080	4,335,010	除却による減
	計	11,921,157,055	33,611,857	28,628,586	11,926,140,326	
	損益外減価償却累計額	▲32,429,868,816	▲2,987,498,447	▲24,173,897	▲35,393,193,366	除却による減
	損益外減損損失累計額	▲4,060,840	—	—	▲4,060,840	
	民間出えん金	96,800,992	7,396,476	—	104,197,468	
	差引計	▲20,415,971,609	▲2,946,490,114	4,454,689	▲23,366,916,412	

6. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
通則法第44条第1項に基づく積立金	458,165	24,523	—	482,688	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	1,369,714	—	102,880	1,266,834	(注)2
計	1,827,879	24,523	102,880	1,749,522	

(注) 1. 当期増加額は、平成24年度の利益処分であります。

2. 当期減少額は、目的積立金の取崩しとして費用の発生に充てられたものであります。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	102,880	(注)
	計	102,880	

(注) 自己収入を財源とする固定資産の減価償却相当額であります。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資 本 剰余金	小 計	
23年度	530,720,949	—	—	—	—	—	530,720,949
24年度	337,665,788	—	—	—	—	—	337,665,788
25年度	—	8,938,813,000	8,575,452,225	171,319,312	—	8,746,771,537	192,041,463
計	868,386,737	8,938,813,000	8,575,452,225	171,319,312	—	8,746,771,537	1,060,428,200

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①23年度交付分

(単位:円)

区	分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額		—	—(会計基準第81第3項による振替額は無い)
合計		—	

①24年度交付分

(単位:円)

区	分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額		—	—(会計基準第81第3項による振替額は無い)
合計		—	

②25年度交付分

(単位:円)

区	分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,194,054,269	①業務達成基準を採用した業務:退職一時金及び基金業務 ②退職一時金に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:110,747,720 ③基金事業に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:2,134,125,522 イ)自己収入に係る収益計上額:50,818,973 ウ)固定資産の取得額:45,248,616 ④運営費交付金の振替額の積算根拠 年度計画のうち、業務が終了していない部分を除き運営費交付金債務を収益化
	資産見返運営費交付金	45,248,616	
	資本剰余金	—	
	計	2,239,302,885	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,381,397,956	①期間進行基準を採用した業務:青少年教育事業及び管理業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:8,131,500,665 イ)自己収入に係る収益計上額:1,750,015,993 ウ)固定資産の取得額:126,070,696 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 一定の期間の経過を業務の進行とみなし、当該業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	126,070,696	
	資本剰余金	—	
	計	6,507,468,652	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額		—	—(会計基準第81第3項による振替額は無い)
合計		8,746,771,537	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金 債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	530,720,949	○基金事業で23年度に予定していた計画の一部が未達で、計画に対する達成率が87.7%となり、12.3%相当額(281,751,085円)を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ○退職一時金は、退職予定者の一部に退職日延期者が発生したため、相当額(248,969,864円)を翌事業年度に繰り越したもの。
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	337,665,788	○基金事業で24年度に予定していた計画の一部が未達で、計画に対する達成率が86.2%となり、13.8%相当額(317,772,332円)を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ○退職一時金は、退職予定者の一部に退職日延期者が発生したため、相当額(19,893,456円)を翌事業年度に繰り越したもの。
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	192,041,463	○基金事業で25年度に予定していた計画の一部が未達で、計画に対する達成率が92.6%となり、7.4%相当額(170,238,183円)を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ○退職一時金は、退職予定者の一部に退職日延期者が発生したため、相当額(21,803,280円)を翌事業年度に繰り越したもの。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費	267,201,621	—	33,611,857	233,589,764	
計	267,201,621	—	33,611,857	233,589,764	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,544)	(4)	(—)	(—)
	53,251	4	1,987	1
職 員	(407,957)	(356)	(—)	(—)
	3,115,864	506	108,761	12
合 計	(410,501)	(360)	(—)	(—)
	3,169,115	510	110,748	13

(注) 1. 支給の基準は、役員給与規程、職員給与規程、非常勤職員給与規程等によっております。

2. 職員の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

3. ()内は非常勤役職員の数字であり外数であります。